

2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月4日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9434 URL <http://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮内 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 内藤 隆志 (TEL) 03-6889-2000
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,172,644	0.7	279,947	4.1	257,362	△0.8	168,129	△2.6	152,139	△7.7	171,692	△0.2
2020年3月期第1四半期	1,164,856	5.8	268,858	3.7	259,538	6.5	172,616	△1.2	164,797	2.1	171,991	△1.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	32.06	31.66
2020年3月期第1四半期	34.42	34.00

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,078,524	1,657,131	957,442	9.5
2020年3月期	9,792,258	1,707,564	1,000,546	10.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,900,000	0.8	920,000	0.9	485,000	2.5	101.76	

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合の影響は反映していません。

(注3) 新型コロナウイルス感染症の拡大については、2020年7月時点において当社が想定しうる業績への影響を織り込んでいますが、今後の状況次第では変更する可能性があります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	4,787,145,170株	2020年3月期	4,787,145,170株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	37,831,100株	2020年3月期	46,000,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	4,745,273,794株	2020年3月期1Q	4,787,145,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、本書の時点で当社が入手可能な情報および当社が合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの(当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。)は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、他の移動体通信事業者との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者(ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。)への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られない様々なリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)16ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年8月4日(火)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	4
(1) 連結経営成績の概況	4
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	4
b. 連結経営成績の概況	7
c. 主要事業データ	8
d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	10
(2) 連結財政状態の概況	14
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	15
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	16
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	17
(1) 2020年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動	17
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	17
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	18
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	18
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	20
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	22
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	26

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株)(注1)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社
ヤフー(株)(注2)	ヤフー(株)(単体)

(注1) Zホールディングス(株)は、2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー(株)から変更しています。本添付資料では、社名変更前の取引に関する情報も含め、社名を「Zホールディングス(株)」で統一表記しています。

(注2) 2019年10月1日の会社分割(吸収分割)において、Zホールディングス(株)からYahoo! JAPANを承継したヤフー(株)を指します。

セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象とした移動通信サービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) (株)ウィルコム沖縄 LINEモバイル(株) SBパワー(株)
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象とした移動通信サービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI・IoTその他のソリューションサービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> 「ヤフオク!」、「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのコマース関連サービスの提供 「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスの提供 クレジットカード等の決済金融関連サービスの提供 検索連動型広告やディスプレイ広告等の広告関連サービスの提供 	Zホールディングス(株) ヤフー(株) (株)イーブックイニシアティブジャパン (株)一休 アスクル(株) (株)ZOZO ワイジェイカード(株) ワイジェイFX(株) (株)ジャパンネット銀行 バリューコマース(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 決済代行サービスの提供 スマートフォン専門証券 オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供 デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売 HAPS事業(注2)に関するネットワーク機器の研究開発・製造・事業企画、周波数利用に向けた活動 その他 	当社 SBペイメントサービス(株) (株)One Tap BUY SBテクノロジー(株) アイティメディア(株) (株)ベクター HAPSモバイル(株)

(注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

(注2) HAPS(High Altitude Platform Station)とは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

世の中を取り巻く環境は、デジタル技術の進展により大きな変革期を迎えています。AI(注1)やIoT(注2)、ビッグデータの活用が急速に浸透し、人々の生活やビジネスのあらゆる場面でデジタル化され、産業そのものの構造が変わるデジタルトランスフォーメーション(注3)が起こり始めています。そして、超高速・大容量・低遅延・多接続といった特長を持つ次世代通信規格5G(第5世代移動通信システム)の商用化により、この変化は加速するとみられています。

日本の通信市場では、政府による競争促進政策の強化、仮想移動体通信事業者(MVNO)による格安スマートフォンサービスの普及、異業種からの新規参入など、事業環境の変化が続いています。またインターネット市場では、海外企業の優勢が続いており、特にeコマースや金融(Fintech)・決済の分野で競争が激化しています。

足元の当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、日本企業の景況感は著しく悪化していますが、その一方で、テレワーク、オンラインショッピング、非接触型の決済方法など新しい生活様式への移行が目立ち、このような社会を支えるためのデジタル技術活用の必要性が急速に高まっています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を中心に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。2020年4月には、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトのもと、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

SDGsとマテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

当社グループは、これらの社会的に重要な課題を解決し、持続的な成長を達成するために、「Beyond Carrier」戦略を推進しています。この「Beyond Carrier」戦略は、従来の通信キャリアという枠組みを超え、通信事業の顧客基盤を拡大することに加えて、ヤフーおよび新領域の3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。当社グループは、「Beyond Carrier」成長戦略と弛まぬ構造改革を同時に実行していくことにより、2022年度に営業利益1兆円を達成することを目指します。

<顧客基盤の拡大に向けた取り組み>

顧客基盤の拡大に向けた取り組みとしては、前期に引き続き、最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さま向け高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さま向けにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、10代から20代中心に主にオンラインでサービスを提供することで安価な価格帯を実現する「LINEモバイル」ブランドの3つのブランドによって、お客さまのニーズに合わせたサービスを提供しています。また、グループ会社であるPayPay(株)が展開するモバイル決済サービス「PayPay」やヤフー(株)を傘下にもつZホールディングス(株)との連携により、当社のお客さまに対してより魅力的なサービスを提供していきます。

当第1四半期連結会計期間においては、「SoftBank」ブランドでは前期に引き続き「スマホデビュープラン」が好調に推移したほか、2020年6月には、「Y!mobile」ブランドの「スマホベーシックプランM/R」において、月間の高速データ通信容量を使い切った場合の通信速度が最大128kbpsから最大1Mbpsになる改定を行いました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は、前期末比で36万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が順調に伸びており、「SoftBank 光」契約数は、前期末比で22万件増加しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業においてスマートフォンやテレワークの需要が高まっています。当社は従来から、通信端末や通信ネットワークの提供のみでなく、テレワーク環境でも安全に業務ができるネットワークソリューションや、ウェブ会議を実現するクラウド型アプリケーションなど、テレワークを支えるさまざまなソリューションを提供および販売してきました。今後も、テレワークの導入と運用に関するお客さまの不安や悩みを解決し、お客さまのワークスタイルの変革および業務効率化を積極的にサポートしていきます。

5Gについては商用サービスを2020年3月に開始し、5Gを活用したVR/AR(注4)やクラウドゲーミングサービスを展開しています。2020年4月には、当社とKDDI(株)で、地方における5Gネットワークの早期整備を共同で推進する合弁会社「(株)5G JAPAN」を設立しました。今後、両社が保有する基地局資産を効率的に相互利用するインフラシェアリングを推進し、5Gの地方展開を加速していきます。

<ヤフーの成長>

当社は、こうしたマルチブランド戦略、大容量データプランなどの提供、および新たなインフラである5Gの取り組みを通じ通信事業を成長させながら、通信事業者として保有する顧客基盤などの資産を活用したOTT(注5)の領域への事業展開を推進していきます。昨年度新たに子会社化したZホールディングスグループは、インターネット上でのコマースや広告サービス等のOTTサービスの提供を行っており、当社グループの収益源の多様化に寄与しています。今後も、Zホールディングス(株)との協働を深め、シナジーの最大化を図ります。また、Zホールディングス(株)は、LINE(株)との経営統合を発表しています(注6)。当社は、この経営統合を「Beyond Carrier」戦略において重要な役割を果たすZホールディングス(株)の成長を加速し、5G時代における新しいビジネス機会を創出する、当社グループの企業価値向上に資する重要な取引と位置付けています。

当第1四半期連結累計期間においては、2020年4月より、ヤフー(株)が運営するプレミアムなオンラインショッピングモール「PayPayモール」と、スムーズなフリマ体験を実現するフリマアプリ「PayPayフリマ」を、「PayPay」のアプリトップ画面から簡単に利用できる「ミニアプリ」として提供を開始しました。

<新規ビジネスの拡大の取り組み>

新規ビジネスの拡大の取り組みとしては、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、新規ビジネスの拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であるため、当社の業績には持分法による投資損益として寄与します。

PayPay(株)

2020年5月より、「PayPay」のアプリ内で注文を事前に完了し、待たずに店頭で商品を受け取ることができる事前注文サービス「PayPayピックアップ」の加盟店申し込み(注7)の受け付けを開始しました。また、同月からはUber Eatsや出前館といったデリバリーサービスのオンライン決済に対応し、5月にNHK受信料の請求書、6月には東京都税の納付書が「PayPay請求書払い」にも対応するなど、あらゆるシーンにおいて「PayPay」で決済が可能になるように取り組んでいます。Zホールディングスグループとの協働を進め、「オフライン決済」「オンライン決済」「金融サービス」「公共料金決済」「個人間の取引」などさまざまなサービスへと領域を広げ、「いつでも、どこでもPayPayで」ユーザーの生活をもっと豊かで便利にする「スーパーアプリ」への進化を目指します。

AI温度検知ソリューション

2020年5月より、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、子会社である日本コンピュータビジョン(株)が開発・提供するAI温度検知ソリューション「SenseThunder(センス・サンダー)(注8)」を、全国のソフトバンクショップおよびワイモバイルショップに導入しました。それに先立ち当社の本社(汐留)では2020年3月から試験導入し、4月下旬からは、温度検知と顔認証による従業員の入館管理(ゲート開錠)を行っています。同じく5月にはイオンモールの施設、6月にはTOHOシネマズ(株)が運営する映画館「TOHOシネマズ」、さらに「東京ドーム」や「福岡PayPayドーム」などへ納入され、従業員の体調管理やお客さまの検温用に活用されており、今後の成長が期待されています。

(株)みずほフィナンシャルグループとの次世代型金融事業における戦略的提携

2020年6月に、当社と(株)みずほフィナンシャルグループ(以下「みずほFG」)は、新たなライフスタイルに対応した次世代型金融事業における戦略的提携を行うことについて合意しました。本提携に基づき、当社とみずほFGはレンディング分野、スマートフォン証券分野および決済代行分野において、連携強化の協議を行い、その実現を目指します。さらに両社の強みやノウハウを生かして、上記以外のより幅広い分野での協業を検討していきます。今までも、当社とみずほFGは、(株)みずほ銀行と当社による国内初のAIスコアレンディング会社である(株)J.Score(以下

「J. Score」)の共同設立や、スマートフォン証券会社の先駆けである(株)One Tap BUY(以下「One Tap BUY」)に共同出資するなど、金融事業においてさまざまな連携・協業を行ってきました。今後、J. Scoreにおいては、「PayPay」の幅広いお客さまに対し、より便利なレンディングサービスを提供することを予定しています。また、One Tap BUYにおいては、みずほ証券(株)との共同経営体制へと移行し、両社グループのリソースやノウハウ、顧客基盤を活用することで機能強化と基盤拡大を図り、「PayPayボーナス運用」をはじめ、より多くのお客さまにとって身近でわかりやすく、利便性の高い、資産運用サービスを提供することで、「貯蓄から資産形成へ」の流れを加速していきます。

Mapbox Japan JV合同会社

Mapbox, Inc. と当社は、合弁会社「Mapbox Japan JV合同会社」を2020年3月に設立しました。Mapbox, Inc. は、地図情報サービスの開発プラットフォームを提供する、業界のリーディングカンパニーであり、2019年7月に日本市場へ参入し、本格的な事業展開を目指してMapbox Japan JV合同会社を設立しました。この設立により国内でのサポート体制を強化し、新型コロナウイルス感染症の影響範囲のモニタリングなどでMapboxのサービスを活用する企業を対象に、最大3カ月間無料で利用できる特別支援を2020年6月より実施しています。

MONET Technologies(株)

2020年4月より、企業や自治体のMaaS(注9)の実現を支援するためのデータ基盤やAPIなどを備えた「MONETプラットフォーム」の運用を本格的に開始しました。また、MaaSに活用できるさまざまなデータやシステムのAPIを提供する「MONETマーケットプレイス」を、MONETコンソーシアムの加盟企業(注10)でシステム開発などを行う企業向けにプレオープンしました。

(注1) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注2) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注3) デジタルトランスフォーメーションとは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。

(注4) VRとは、Virtual Realityの略称で、仮想現実のことです。

ARとは、Augmented Realityの略称で、拡張現実のことです。

(注5) OTTとは、Over The Topの略称で、インターネットにおいて、音声、動画コンテンツなどを提供するサービスや通信事業者以外の企業のことです。

(注6) 本経営統合は、必要とされる各国における競争法、外為法その他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了していること、その他本統合最終契約において定める前提条件が充足されることを条件として行われます。

(注7) 2020年6月末時点で3,000件以上の申し込みがありました。加盟店の審査と手続きが完了した店舗からサービスをご利用いただけるようになります。

(注8) 「SenseThunder」は、AI顔認識技術と赤外線カメラを使い、マスクを着用したままでも対象者の体表温度を所要時間0.5秒で抽出し、感染症の拡大予防につなげることができるソリューションです。

(注9) MaaSとは、Mobility as a Serviceの略称で、車や人の移動に関するデータを活用することで需要と供給を最適化し、移動に関する社会課題の解決を目指すサービスです。

(注10) 企業以外の団体も含まれます。

b. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	1,164,856	1,172,644	7,788	0.7%
営業利益	268,858	279,947	11,089	4.1%
税引前利益	259,538	257,362	△2,176	△0.8%
法人所得税	△86,922	△89,233	△2,311	2.7%
純利益	172,616	168,129	△4,487	△2.6%
親会社の所有者	164,797	152,139	△12,658	△7.7%
非支配持分	7,819	15,990	8,171	104.5%
調整後EBITDA(注)	434,266	453,201	18,935	4.4%

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)±その他の調整項目

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7,788百万円(0.7%)増の1,172,644百万円となりました。コンシューマ事業では、主として、物販等売上の減少により32,641百万円の減収、法人事業では8,073百万円の増収、流通事業では6,561百万円の減収、ヤフー事業では35,246百万円の増収となりました。

(b) 営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比11,089百万円(4.1%)増の279,947百万円となりました。コンシューマ事業では16,363百万円の減益となりましたが、それ以外の事業では、ヤフー事業および法人事業を中心に増益を確保し、法人事業では2桁増益し3,130百万円、流通事業では225百万円、ヤフー事業では14,469百万円の増益となりました。上記以外の「その他」の営業利益は、前年同期比10,906百万円増加しています。これは主として、持分法適用会社として会計処理しているPayPay(株)につき、前年度5月14日まで子会社として会計処理していたことから、同社に係る営業損失が計上されていたことによるものです。

(c) 純利益

当第1四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比4,487百万円(2.6%)減の168,129百万円となりました。これは主として、営業利益が増加した一方で、持分法による投資の売却益が前年同期比5,456百万円減少したことと、持分法による投資損失が前年同期比3,616百万円増加したことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比12,658百万円(7.7%)減の152,139百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の非支配持分に帰属する純利益は、主として、Zホールディングスグループの増益により、前年同期比8,171百万円(104.5%)増の15,990百万円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比18,935百万円(4.4%)増の453,201百万円となりました。これは主として、営業利益の増加によるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

c. 主要事業データ

移動通信サービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいる移動通信契約の合計です。移動通信サービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2020年3月31日	2020年6月30日	増減
合計	45,778	46,131	353
主要回線(注)	36,499	36,867	368
うち、スマートフォン	24,134	24,497	363
通信モジュール等	7,663	7,805	142
PHS	1,616	1,459	△157

(単位：千件)

純増契約数	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2019年	2020年	
主要回線(注)	269	368	99
うち、スマートフォン	372	363	△8

解約率・総合ARPU	6月30日に終了した3カ月間		増減	
	2019年	2020年		
主要回線(注)	解約率	1.03%	0.73%	△0.29ポイント
	総合ARPU(円)	4,450	4,300	△140
	割引前ARPU(円)	5,250	4,810	△440
	割引ARPU(円)	△800	△510	300
スマートフォン	解約率	0.81%	0.53%	△0.28ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。
ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向けの高速度インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2020年3月31日	2020年6月30日	増減
合計	7,846	7,988	143
SoftBank 光	6,387	6,603	216
Yahoo! BB 光 with フレッツ	786	761	△25
Yahoo! BB ADSL	673	624	△49

<主要事業データの定義および算出方法>

移動通信サービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

- * 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

- * PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

- * 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。
- * 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)÷稼働契約数

- * データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
 - * 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
 - * 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数 + 月末累計契約数)÷2)の合計値
- 割引ARPU＝月月割ARPU+固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)
- * ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。
 - * 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラムです。なお、「半額サポート」は2019年9月12日をもって、新規受付を終了しました。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話㈱(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話㈱(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、付随する携帯端末の販売を含む移動通信サービス、ブロードバンドサービスおよび電気サービスを提供しています。携帯端末の販売については、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
売上高	658,070	625,429	△32,641	△5.0%
セグメント利益	205,737	189,374	△16,363	△8.0%
減価償却費及び償却費	102,237	104,374	2,137	2.1%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
サービス売上	529,644	528,057	△1,587	△0.3%
モバイル	423,330	411,955	△11,375	△2.7%
ブロードバンド	95,045	97,231	2,186	2.3%
でんき	11,269	18,871	7,602	67.5%
物販等売上	128,426	97,372	△31,054	△24.2%
売上高合計	658,070	625,429	△32,641	△5.0%

(注) 当第1四半期連結累計期間において、「物販等売上」に含めていた「でんき」は金額的重要性が高まったため、独立掲記しています。これに伴い、売上高の内訳を「モバイル」「ブロードバンド」と「でんき」を合わせて「サービス売上」とし、前第1四半期連結累計期間の内訳を修正再表示しています。

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比32,641百万円(5.0%)減の625,429百万円となりました。そのうち、サービス売上は、前年同期比1,587百万円(0.3%)減少し528,057百万円となり、物販等売上は、前年同期比31,054百万円(24.2%)減少し97,372百万円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比11,375百万円(2.7%)減少しました。「Y!mobile」ブランドを中心にスマートフォン契約数が伸びた一方で、「SoftBank」ブランドにおける料金プランの割引施策や、「Y!mobile」ブランドや「LINEモバイル」ブランドの契約数増加に伴い平均単価が減少したことによるものです。

ブロードバンドは、前年同期比2,186百万円(2.3%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。また、でんきは、前年同期比7,602百万円(67.5%)増加しました。これは、「おうちでんき」契約数の増加によるものです。

物販等売上の減少は、主として、端末の販売台数および単価が減少したことに伴う端末売上の減少によるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は436,055百万円となり、前年同期比で16,278百万円(3.6%)減少しました。これは、主として、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価や端末に係る引当費用が増加した一方で、端末の販売台数減少に伴い商品原価が減少したこと、および電気通信事業法改正の影響により販売手数料が減少したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比16,363百万円(8.0%)減の189,374百万円となりました。

(b) 法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、移動通信サービス、固定電話サービス「おとくライン」を提供するほか、VPNサービス「SmartVPN」やインターネットなどのネットワークサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、AI、IoT、ロボット、セキュリティ、デジタルマーケティング等の多様な法人向けソリューションを提供しています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	154,450	162,523	8,073	5.2%
セグメント利益	28,141	31,271	3,130	11.1%
減価償却費及び償却費	39,842	39,333	△509	△1.3%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
モバイル	67,827	71,867	4,040	6.0%
固定	49,095	47,289	△1,806	△3.7%
ソリューション等	37,528	43,367	5,839	15.6%
売上高合計	154,450	162,523	8,073	5.2%

法人事業の売上高は、前年同期比8,073百万円(5.2%)増の162,523百万円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比4,040百万円(6.0%)増の71,867百万円、固定は前年同期比1,806百万円(3.7%)減の47,289百万円、ソリューション等は前年同期比5,839百万円(15.6%)増の43,367百万円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、スマートフォン契約数の増加によるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数の減少によるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、テレワーク関連の商材の需要が伸び、クラウドサービス売上やセキュリティソリューションの売上が増加しました。そのほか、IoT商材に係る売上も増加したことなどによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は131,252百万円となり、前年同期比で4,943百万円(3.9%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比3,130百万円(11.1%)増の31,271百万円となりました。

(c) 流通事業

<事業概要>

流通事業は、変化する市場環境を的確にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、ICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材を扱っています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、アクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等、多岐にわたる商材の企画・供給を行っています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	116,418	109,857	△6,561	△5.6%
セグメント利益	5,279	5,504	225	4.3%
減価償却費及び償却費	686	881	195	28.4%

流通事業の売上高は、前年同期比6,561百万円(5.6%)減の109,857百万円となりました。これは主として、前年同期において、法人のお客さま向けのPC・サーバーの特需をうけて売上高が増加していたことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は104,353百万円となり、前年同期比で6,786百万円(6.1%)減少しました。これは主として、注力していたクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比225百万円(4.3%)増の5,504百万円となりました。

(d) ヤフー事業

<事業概要>

ヤフー事業は、eコマース、決済金融、メディアを中心とした100を超えるサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。コマース領域においては、「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのeコマースサービス、「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービス、およびクレジットカード等の決済金融サービスの提供し、メディア領域においてはインターネット上の広告関連サービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	238,634	273,880	35,246	14.8%
セグメント利益	36,164	50,633	14,469	40.0%
減価償却費及び償却費	17,825	24,734	6,909	38.8%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
コマース	164,654	205,868	41,214	25.0%
メディア	72,595	67,502	△5,093	△7.0%
その他	1,385	510	△875	△63.2%
売上高合計	238,634	273,880	35,246	14.8%

(注) 当第1四半期連結累計期間において、Zホールディングスグループでは、一部のサービスおよび子会社を「コマース事業」から「メディア事業」へ移管しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のヤフー事業の売上高のうち、「コマース」および「メディア」の内訳を修正再表示しています。

ヤフー事業の売上高は、前年同期比35,246百万円(14.8%)増の273,880百万円となりました。そのうち、コマースは前年同期比41,214百万円(25.0%)増の205,868百万円、メディアは前年同期比5,093百万円(7.0%)減の67,502百万円、その他は前年同期比875百万円(63.2%)減の510百万円となりました。

コマース売上の増加は、主として、㈱ZOZOの子会社化、ショッピング広告売上収益の増加およびその他のコマースサービスでの取扱高の増加に伴い売上高が増加したことによるものです。

メディア売上の減少は、新型コロナウイルスの影響によりメディアサービスのトラフィック増加等に伴いディスプレイ広告関連収益が増加した一方で、景況感の悪化を背景に検索広告を中心に広告の出稿が減少したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は223,247百万円となり、前年同期比で20,777百万円(10.3%)増加しました。主として、㈱ZOZOの子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加、およびコマースサービスでの売上増加に伴う原価の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比14,469百万円(40.0%)増の50,633百万円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 6月30日	増減	増減率
流動資産	3,364,303	3,674,215	309,912	9.2%
非流動資産	6,427,955	6,404,309	△23,646	△0.4%
資産合計	9,792,258	10,078,524	286,266	2.9%
流動負債	4,496,609	4,631,181	134,572	3.0%
非流動負債	3,588,085	3,790,212	202,127	5.6%
負債合計	8,084,694	8,421,393	336,699	4.2%
資本合計	1,707,564	1,657,131	△50,433	△3.0%

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から286,266百万円(2.9%)増加し、10,078,524百万円となりました。これは主として、債権流動化による資金調達を実施したことに伴う現金及び現金同等物の増加325,608百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末から336,699百万円(4.2%)増加し、8,421,393百万円となりました。これは主として、債権流動化による資金調達やZホールディングス㈱の無担保社債の発行200,000百万円により、有利子負債が増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末から50,433百万円(3.0%)減少し、1,657,131百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の純利益の計上による増加168,129百万円、剰余金の配当による減少228,099百万円があったことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2019年	2020年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,199	246,398	41,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,718	△154,169	△46,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,908	233,344	397,252
現金及び現金同等物の期末残高	871,529	1,469,416	597,887
フリー・キャッシュ・フロー	97,481	92,229	△5,252
割賦債権の流動化による影響	29,010	86,956	57,946
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	126,491	179,185	52,694
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ含む)	105,927	93,615	△12,312
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ除く)(注2)	50,480	58,306	7,826

(注1) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー±親会社との一時的な取引＋
(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注2) 設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ除く)には、Zホールディングスグループの設備投資、レンタル端末への投資額およびIFRS第16号適用による影響は除きます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、246,398百万円の収入となりました。Zホールディングスグループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付に伴う法人所得税の支払額の増加があったものの、銀行事業の預金の増加等により、前年同期比41,199百万円収入が増加しました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、154,169百万円の支出となりました。前年同期比では46,451百万円支出が増加しましたが、これは主として、投資の売却または償還による収入の減少によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、233,344百万円の収入となりました。前年同期比では、397,252百万円増加しましたが、これは主として、前年同期において被結合企業の自己株式取得による支出526,826百万円があったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a.～c.の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比597,887百万円増の1,469,416百万円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、179,185百万円の収入となりました。前年同期比では52,694百万円増加しましたが、これは主として、割賦債権の流動化による調達額の増加によるものです。

f. 設備投資

当第1四半期連結累計期間の設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ含む)は、前年同期比12,312百万円減の93,615百万円となりました。5G設備への投資は増加しましたが、新規賃貸借契約による使用権資産が減少したことによるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況については、売上高4,900,000百万円、営業利益920,000百万円、親会社の所有者に帰属する純利益485,000百万円を予想しており、2020年5月11日に2020年3月期決算短信で開示した連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2020年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,143,808	1,469,416
営業債権及びその他の債権	1,800,301	1,759,660
その他の金融資産	94,906	86,018
棚卸資産	96,896	117,100
その他の流動資産	228,392	242,021
流動資産合計	3,364,303	3,674,215
非流動資産		
有形固定資産	986,095	1,037,003
使用権資産	1,234,457	1,137,858
のれん	618,636	624,840
無形資産	1,709,511	1,694,680
契約コスト	212,638	216,614
持分法で会計処理されている投資	80,149	88,499
投資有価証券	175,152	182,310
銀行事業の有価証券	342,975	357,741
その他の金融資産	905,562	904,210
繰延税金資産	55,904	52,569
その他の非流動資産	106,876	107,985
非流動資産合計	6,427,955	6,404,309
資産合計	9,792,258	10,078,524

（単位：百万円）

	2020年3月31日	2020年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	1,811,281	2,119,849
営業債務及びその他の債務	1,253,766	1,165,934
契約負債	127,652	126,809
銀行事業の預金	880,847	987,515
その他の金融負債	3,779	2,800
未払法人所得税	153,371	60,931
引当金	6,794	12,422
その他の流動負債	259,119	154,921
流動負債合計	4,496,609	4,631,181
非流動負債		
有利子負債	3,270,971	3,455,516
その他の金融負債	36,765	35,859
確定給付負債	16,337	16,410
引当金	83,871	81,849
繰延税金負債	168,248	188,707
その他の非流動負債	11,893	11,871
非流動負債合計	3,588,085	3,790,212
負債合計	8,084,694	8,421,393
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	△133,915	△141,372
利益剰余金	1,003,554	954,196
自己株式	△68,709	△56,507
その他の包括利益累計額	△4,693	△3,184
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,000,546	957,442
非支配持分	707,018	699,689
資本合計	1,707,564	1,657,131
負債及び資本合計	9,792,258	10,078,524

（2）【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【6月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間 (注2)	2020年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,164,856	1,172,644
売上原価	△579,778	△569,559
売上総利益	585,078	603,085
販売費及び一般管理費	△316,220	△323,138
営業利益	268,858	279,947
持分法による投資損益	△5,714	△9,330
金融収益	5,286	3,437
金融費用	△14,348	△16,692
持分法による投資の売却損益	5,456	—
税引前利益	259,538	257,362
法人所得税	△86,922	△89,233
純利益(注1)	172,616	168,129
純利益の帰属		
親会社の所有者	164,797	152,139
非支配持分	7,819	15,990
	172,616	168,129
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	34.42	32.06
希薄化後1株当たり純利益(円)	34.00	31.66

(注1) 2019年6月30日に終了した3カ月間および2020年6月30日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 「注記4. 企業結合 Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

	2019年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2020年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	172,616	168,129
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△489	3,128
純損益に振り替えられることのない項目合計	△489	3,128
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	764	526
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△688	189
在外営業活動体の為替換算差額	△786	△281
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	574	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△136	435
その他の包括利益(税引後)合計	△625	3,563
包括利益合計	171,991	171,692
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	164,290	153,812
非支配持分	7,701	17,880
	171,991	171,692

(注) 「注記4. 企業結合 Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2019年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	204,309	111,826	1,178,282	—	3,740	1,498,157	524,410	2,022,567
新基準適用による累積的影響額 (注1)	—	—	△618	—	—	△618	△4,362	△4,980
2019年4月1日(修正後)	204,309	111,826	1,177,664	—	3,740	1,497,539	520,048	2,017,587
包括利益								
純利益	—	—	164,797	—	—	164,797	7,819	172,616
その他の包括利益	—	—	—	—	△507	△507	△118	△625
包括利益合計	—	—	164,797	—	△507	164,290	7,701	171,991
所有者との取引額等								
剰余金の配当(注4)	—	—	△195,771	—	—	△195,771	△26,482	△222,253
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
共通支配下の取引による変動 (注2)(注3)	—	△246,305	△252,835	—	△2,477	△501,617	811	△500,806
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,157	—	—	—	△2,157	5,767	3,610
株式に基づく報酬取引	—	2,061	—	—	—	2,061	—	2,061
その他の包括利益累計額から利益 剰余金への振替	—	—	1,710	—	△1,710	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△246,401	△446,896	—	△4,187	△697,484	△19,904	△717,388
2019年6月30日	204,309	△134,575	895,565	—	△954	964,345	507,845	1,472,190

2020年6月30日に終了した3カ月間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564
包括利益								
純利益	—	—	152,139	—	—	152,139	15,990	168,129
その他の包括利益	—	—	—	—	1,673	1,673	1,890	3,563
包括利益合計	—	—	152,139	—	1,673	153,812	17,880	171,692
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△201,499	—	—	△201,499	△26,600	△228,099
自己株式の処分	—	△6,492	—	12,202	—	5,710	—	5,710
共通支配下の取引による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	319	319
支配継続子会社に対する持分変動	—	△354	—	—	—	△354	409	55
株式に基づく報酬取引	—	△194	—	—	—	△194	—	△194
その他の包括利益累計額から利益 剰余金への振替	—	—	164	—	△164	—	—	—
その他	—	△417	△162	—	—	△579	663	84
所有者との取引額等合計	—	△7,457	△201,497	12,202	△164	△196,916	△25,209	△222,125
2020年6月30日	204,309	△141,372	954,196	△56,507	△3,184	957,442	699,689	1,657,131

(注1) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2019年6月30日に終了した3カ月間より前の期間に対するの遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

(注2) 「注記4. 企業結合 Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(注3) 「資本剰余金」および「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引によりソフトバンク(株)が取得した子会社に対する投資の取得金額と、ソフトバンクグループ(株)における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

(注4) 共通支配下の取引に関連して、実際の共通支配下の取引日前に行われたソフトバンク(株)および子会社以外との資本取引が「剰余金の配当」に含まれています。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	2019年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	2020年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	172,616	168,129
減価償却費及び償却費	164,043	170,839
固定資産除却損	1,365	2,415
金融収益	△5,286	△3,437
金融費用	14,348	16,692
持分法による投資損益 (△は益)	5,714	9,330
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△5,456	-
法人所得税	86,922	89,233
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	34,407	58,292
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	14,363	△20,012
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△8,728	△8,063
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△84,762	△55,349
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	△1,933	△1,104
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	32,997	106,668
その他	△75,180	△5,065
小計	345,430	528,568
利息及び配当金の受取額	1,267	2,860
利息の支払額	△12,948	△14,823
法人所得税の支払額	△129,074	△270,308
法人所得税の還付額	524	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,199	246,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△107,856	△109,058
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	63	368
投資の取得による支出	△20,304	△21,896
投資の売却または償還による収入	23,593	250
銀行事業の有価証券の取得による支出	△59,459	△68,951
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	58,927	59,284
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	-	△9,126
その他	△2,682	△5,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,718	△154,169

(単位：百万円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	2020年6月30日に 終了した3カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少額)	320,320	321,426
有利子負債の収入	589,366	612,211
有利子負債の支出	△298,107	△468,531
非支配持分からの払込による収入	3,614	27
配当金の支払額	△191,437	△198,656
非支配持分への配当金の支払額	△23,857	△26,552
被結合企業の自己株式取得による支出	△526,826	—
被結合企業の支配喪失による減少額	△30,717	—
その他	△6,264	△6,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,908	233,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△432	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△66,859	325,608
現金及び現金同等物の期首残高	938,388	1,143,808
現金及び現金同等物の期末残高	871,529	1,469,416

(注) 「注記4. 企業結合 Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区東新橋一丁目9番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱(以下「SBG」)です。

また、当社の子会社であるZホールディングス㈱は2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー㈱から変更しています。本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「Zホールディングス」で統一表記しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2020年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2020年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2020年6月30日における確定給付負債は、2020年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2020年3月31日に終了した1年間と同様です。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

4. 企業結合

2019年6月30日に終了した3カ月間

Zホールディングスの取得

a. 取引の概要

当社は、当社グループとしてFinTech等の非通信事業分野を一体的かつ積極的に推進し、当社とZホールディングスが統合的な戦略に基づき経営資源を最適に配分し、シナジー効果を最大化することで、今後の当社グループのさらなる成長・発展と企業価値向上を図ることを目的として、Zホールディングスが実施する当社を割当先とする第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」）を引き受けました。本第三者割当増資により、2019年6月27日、当社はZホールディングスが発行する新株式1,511,478千株を456,466百万円で取得しました。

これにより、2018年8月に221,000百万円（取引コスト除く）で取得した株式613,889千株と合算し、当社のZホールディングスに対する議決権所有割合は44.6%となりました。あわせて、当社がZホールディングスに役員派遣等を行うことにより、同社を実質的に支配していると判断し、子会社化しました。

Zホールディングスは、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。

b. 実施した会計処理の概要

上記取引は、共通支配下の取引として、SBGの帳簿価額に基づき、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、比較年度の期首時点である2019年4月1日より被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として連結しています。

2020年6月30日に終了した3カ月間

重要な企業結合はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、移动通信サービス、ブロードバンドサービスおよび電気サービスの提供を行っています。移动通信サービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」および「LINEモバイル」ブランドの移动通信サービスの提供、携帯・タブレット等のモバイル端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電気サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電気の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、移动通信サービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー」においては、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)や(株)One Tap BUY等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

なお、「注記4. 企業結合 Zホールディングスの取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして遡及して連結しており、以下のセグメント情報には被取得企業の財務情報が含まれていません。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2019年6月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	654,079	152,439	107,679	233,458	1,147,655	17,201	—	1,164,856
セグメント間の内部売上高または振替高	3,991	2,011	8,739	5,176	19,917	6,099	△26,016	—
合計	658,070	154,450	116,418	238,634	1,167,572	23,300	△26,016	1,164,856
セグメント利益	205,737	28,141	5,279	36,164	275,321	△7,096	633	268,858
減価償却費及び償却費(注)	102,237	39,842	686	17,825	160,590	3,453	—	164,043

2020年6月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	622,921	161,279	99,607	268,232	1,152,039	20,605	—	1,172,644
セグメント間の内部売上高または振替高	2,508	1,244	10,250	5,648	19,650	8,903	△28,553	—
合計	625,429	162,523	109,857	273,880	1,171,689	29,508	△28,553	1,172,644
セグメント利益	189,374	31,271	5,504	50,633	276,782	3,810	△645	279,947
減価償却費及び償却費(注)	104,374	39,333	881	24,734	169,322	1,517	—	170,839

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	268,858	279,947
持分法による投資損益	△5,714	△9,330
金融収益	5,286	3,437
金融費用	△14,348	△16,692
持分法による投資の売却損益	5,456	—
税引前利益	259,538	257,362

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年3月31日	2020年6月30日
流動		
短期借入金	577,371	832,240
コマーシャル・ペーパー	100,000	129,100
1年内返済予定の長期借入金	758,522	805,858
1年内返済予定のリース負債	365,202	342,476
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内支払予定の割賦購入による未払金	186	175
合計	1,811,281	2,119,849
非流動		
長期借入金	2,212,677	2,255,082
リース負債	673,694	616,454
社債	384,327	583,747
割賦購入による未払金	273	233
合計	3,270,971	3,455,516

7. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
期首残高	—	46,000
期中増加	—	—
期中減少(注)	—	△8,169
期末残高	—	37,831

(注)2020年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権行使により自己株式が8,169千株減少しました。この結果、「資本剰余金」および「自己株式」がそれぞれ6,492百万円、12,202百万円減少しました。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

当社

2019年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	37.50	179,518	2019年3月31日	2019年6月10日

2020年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	42.50	201,499	2020年3月31日	2020年6月10日

共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。そのため、実際の共通支配下の取引日より前に行われた、Zホールディングスによる以下の配当が要約四半期連結持分変動計算書の剰余金の配当に含まれています。

Zホールディングス

2019年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円) (注)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	8.86	45,042	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は16,253百万円です。

2020年6月30日に終了した3カ月間

該当事項はありません。

9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
コンシューマ事業		
サービス売上(注4)		
モバイル	419,355	409,463
ブロードバンド	95,029	97,215
でんき(注5)	11,269	18,871
物販等売上(注5)	128,426	97,372
小計	654,079	622,921
法人事業		
モバイル(注3)	66,132	71,231
固定	48,813	46,706
ソリューション等(注3)	37,494	43,342
小計	152,439	161,279
流通事業	107,679	99,607
ヤフー事業		
コマース(注6)	160,347	200,795
メディア(注6)	72,453	67,360
その他	658	77
小計	233,458	268,232
その他	17,201	20,605
合計	1,164,856	1,172,644

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、リース等から生じる売上高が含まれています。2019年6月30日に終了した3カ月間のリース等から生じる売上高は26,008百万円、2020年6月30日に終了した3カ月間のリース等から生じる売上高は29,351百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2019年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は82,775百万円、物販等売上は20,851百万円、2020年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は90,618百万円、物販等売上は23,955百万円です。

(注4) 「コンシューマ事業」の「通信サービス売上」を「サービス売上」に名称を変更しています。

(注5) 2019年6月30日に終了した3カ月間において「コンシューマ事業」の「物販等売上」に含めていた「でんき」は、金額的重要性が高まったため、2020年6月30日に終了した3カ月間より独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2019年6月30日に終了した3カ月間の売上高の内訳の組替を行っています。その結果、2019年6月30日に終了した3カ月間において、「コンシューマ事業」に表示していた「物販等売上」は、「でんき」11,269百万円、「物販等売上」128,426百万円として組み替えています。

(注6) 「ヤフー事業」において、2020年4月1日より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社を「コマース」から「メディア」へ移管しました。これに伴い、2019年6月30日に終了した3カ月間の売上高を修正再表示しています。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	164,797	152,139
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,787,145	4,745,274
基本的1株当たり純利益(円)	34.42	32.06

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2020年6月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	164,797	152,139
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△3	△1
合計	164,794	152,138
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,787,145	4,745,274
新株予約権による普通株式増加数	60,409	59,372
合計	4,847,554	4,804,646
希薄化後1株当たり純利益(円)	34.00	31.66

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。